

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社近鉄エクスプレス

【英訳名】 Kintetsu World Express, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長
笠松 宏行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(6863)6440（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長
笠松 宏行

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収入	(百万円)	424,099	604,059	980,441
経常利益	(百万円)	25,629	33,920	64,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,170	22,620	43,417
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,019	58,101	69,036
純資産額	(百万円)	169,941	262,304	211,057
総資産額	(百万円)	448,611	594,497	537,999
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	16,187,136.57	22,643,557.74	43,461,400.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.5	41.9	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,832	51,826	30,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,624	3,323	5,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,071	34,327	13,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	81,498	126,479	104,028

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8,767,724.03	8,575,557.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、役員報酬BIP信託を導入してはりましたが、当第2四半期連結累計期間において当該信託は終了しております。当該信託が所有していた当社株式は、自己株式として計上していたため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき普通株式1,000株の割合で株式併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】【注記事項】（セグメント情報等）【セグメント情報】当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（親会社の異動）

近鉄グループホールディングス株式会社（以下「近鉄グループホールディングス」という。）は、2022年5月16日から当社の普通株式に対する公開買付けを行い、その結果、近鉄グループホールディングスは、本公開買付けの決済の開始日である2022年7月12日をもって、当社株式66,321,188株（議決権所有割合(注)92.12%)を所有するに至り、当社のその他の関係会社から親会社となっております。近鉄グループホールディングスは、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（但し、近鉄グループホールディングス及び当社を除く。）に対し、その所有する当社株式の全部を近鉄グループホールディングスに売り渡す旨の請求（以下「本売渡請求」という。）を行うことを2022年7月21日付で決定いたしました。当社は、2022年7月21日付で近鉄グループホールディングスより本売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の当社取締役会において本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、2022年7月21日から2022年8月25日まで整理銘柄に指定された後、2022年8月26日をもって上場廃止となりました。また、近鉄グループホールディングスによる本売渡株式の取得により、2022年8月30日付で当社は近鉄グループホールディングスの完全子会社となりました。

（注）「議決権所有割合」は、当社が2022年6月16日に公表した第53期有価証券報告書（以下「当社有価証券報告書」という。）に記載された2022年3月31日現在の発行済株式総数（72,000,000株）から、当社有価証券報告書に記載された同日時点の当社が所有する自己株式数（同日現在の役員報酬BIP信託が保有する当社株式101,012株は含まない。）（2,444株）を控除した株式数（71,997,556株）にかかる議決権数（719,975個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいます。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に至らぬ中、活動制限から再開への回復は地域ごとに濃淡が見られました。世界的なインフレ圧力は強まり、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー、原材料価格の上昇や中国の都市封鎖など、不透明な状況は継続し、先行きが見通せない状況でした。

国際物流市場においては、コロナ禍が収束に向かう中、航空輸送においては、旅客便の復便により貨物輸送スペースが混雑から緩和に進みました。また、海上輸送においては、慢性的なコンテナ不足や米国西岸の港湾混雑は収束に向かいました。供給スペースの不足感は、解消傾向となり海上から航空への代替輸送が減少しました。需要面では、半導体不足や部品調達難、コロナ禍に発生した巣ごもり需要の一巡及び在庫品の積み増しによる出荷の抑制など荷動きは鈍化傾向となり、競争激化による販売価格の低下が顕在化してきました。

このような状況下、当四半期の当社グループは、一定程度の運賃水準での販売基調は継続し前年並みの物量は確保できましたが、一部地域において、航空の定期チャーター便の収支が悪化し、セグメントの業績に影響を及ぼしました。なお、ロジスティクスは、概ね前年を上回る基調で推移しました。

この結果、当第2四半期における当社グループの業績は、航空輸出貨物重量が348千トン（前年同期比3.1%減）、海上輸出貨物物量が353千TEU（同1.4%減）、営業収入が604,059百万円（同42.4%増）、営業利益が22,056百万円（同10.7%減）、経常利益が33,920百万円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,620百万円（同39.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

取扱物量は、航空貨物の輸出が前年並み、輸入は減少しました。海上貨物は輸出が前年並み、輸入は増加しました。航空貨物において輸出の収支が悪化し、当セグメントの業績に影響を及ぼしました。営業収入は159,447百万円（前年同期比50.6%増）、営業利益は791百万円の損失（前年同期は4,488百万円の営業利益）となりました。

<米州>

取扱物量は、航空、海上貨物ともに輸出が堅調に推移しました。営業収入は76,174百万円（前年同期比73.7%増）、営業利益は営業総利益率が改善し11,257百万円（同127.4%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が133.97円、前年同期が109.80円です。

<欧州・中近東・アフリカ>

取扱物量は、航空貨物が輸出は減少、輸入は増加し、海上貨物は輸出が前年並み、輸入は減少しました。営業収入は、43,439百万円（前年同期比63.8%増）、営業利益は営業総利益率が改善し4,466百万円（同181.7%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が138.73円、前年同期が130.90円です。

<東アジア>

取扱物量は、航空、海上貨物ともに減少しました。航空貨物において輸出の収支が悪化し、当セグメントの営業利益に影響を及ぼしました。ロジスティクスは中国が増加しました。営業収入は133,349百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は2,193百万円（同68.3%減）となりました。

< 東南アジア・オセアニア >

取扱物量は、航空貨物が輸出が減少、輸入は増加し、海上貨物は輸出入ともに前年を上回りました。航空貨物において輸出の収支が悪化し、当セグメントの営業利益に影響を及ぼしました。ロジスティクスはシンガポールが増加しました。営業収入は95,144百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は134百万円（同97.4%減）となりました。

< APLL >

APLLが取り扱う物流サービスにおきましては、自動車関連では、コロナ禍で停滞しておりました北米での陸上及び鉄道輸送等の取扱いが回復しました。リテール関連では、海上輸送関連及びオーダーマネジメントの取扱いが増加しました。また、消費財及びその他の産業品目についても前年同期を上回る基調で推移しました。この結果、営業収入は127,268百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は7,417百万円（同91.9%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は4,182百万円（同308.0%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は122.89円、前年同期が107.69円です。APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用しております。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の重要な変更等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において2019年5月に策定した「長期ビジョン」の方向性、数値目標にもとづき、2021年度を最終年とする中期経営計画で「コアビジネスへの集中による事業規模拡大」を目指した活動を行ってきました。同中期経営計画の定量的・定性的な進捗、分析、評価等につきましては、第53期有価証券報告書の第2[事業の状況]、1[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]、(3)中期経営計画(2019年～2021年度)に詳細を記載しております。

同中期経営計画の最終年終了にあたり、その結果及び各施策の進捗状況を踏まえ、2027年を最終年度とする「経営計画2027」を策定しました。

同経営計画では、“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～を掲げ、2027年度の目標を営業収入1兆円、営業利益500億円、航空貨物取扱物量100万トン超、海上貨物取扱物量100万TEU超とし、その達成のための具体的な「成長戦略」と「経営基盤の強化」に関する具体的な施策を策定しました。

当社グループは、同経営計画に基づき、今後とも発展的かつ持続的な成長を図るため、目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から56,497百万円増加し、594,497百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が23,872百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が6,427百万円、それぞれ増加したこと等により、35,542百万円増加し380,476百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が使用権資産の増加等で7,324百万円増加し、無形固定資産合計が主に償却による減少を上回る外貨換算の影響で13,030百万円増加したこと等により20,966百万円増加し、213,863百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から5,249百万円増加し、332,192百万円となりました。流動負債合計は、17,051百万円増加し207,768百万円となりました。これは、短期借入金が5,450百万円減少した一方で、支払手形及び営業未払金が9,758百万円、契約損失引当金が9,699百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債合計は、長期借入金が14,800百万円減少したこと等により、11,802百万円減少し124,423百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、前期末から51,247百万円増加し、262,304百万円となりました。配当の支払いによる5,759百万円の減少等の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益22,620百万円により、利益剰余金は16,855百万円増加しました。また、為替換算調整勘定は換算レートが円安傾向であったことにより31,531百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の36.9%から41.9%になりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当第2四半期末における残高は、前期末から22,450百万円増加し、126,479百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して41,994百万円増加し、51,826百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益33,783百万円、減価償却費10,247百万円、売上債権及び契約資産の減少額17,786百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額4,815百万円、法人税等の支払額13,127百万円の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,698百万円増加し、3,323百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,922百万円、無形固定資産の取得による支出775百万円の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して20,256百万円増加し、34,327百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額11,980百万円、リース債務の返済による支出5,399百万円、長期借入金の返済による支出10,000百万円、配当金の支払額5,757百万円の資金の減少によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 2022年10月1日開催の臨時株主総会決議により、同日付で普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合が行われ、発行可能株式総数は239,996,000株減少し、4,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,997,220	1,000	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用していません。
計	71,997,220	1,000		

- (注) 1. 当社普通株式は2022年8月26日付で上場廃止となっております。
 2. 2022年9月21日開催の取締役会決議により、2022年9月30日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が2,780株減少しております。
 3. 2022年10月1日開催の臨時株主総会決議により、同日付で次のとおり定款変更が行われました。
 (1) 普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合が行われ、発行可能株式総数は4,000株となっております。なお、これに伴い発行済株式総数は1,000株となっております。
 (2) 次のとおり株式の譲渡制限に関する規定が設けられました。
 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
 (3) 単元株式の定めが廃止されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日 (注) 1	2,780	71,997,220		7,216		4,867

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
 2. 2022年10月1日開催の臨時株主総会決議により、同日付で普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合が行われ、発行済株式総数は71,996,220株減少し、1,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	71,997,220	100.0
計	-	71,997,220	100.0

- (注) 1. 特別支配株主である近鉄グループホールディングス株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けの結果及び当社による売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、2022年8月26日付で上場廃止し、2022年8月30日付で特別支配株主が本売渡株式の全部を取得しております。
2. 2022年9月21日開催の取締役会決議により、2022年9月30日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が2,780株減少しております。
3. 2022年10月1日開催の臨時株主総会決議により、同日付で普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合が行われ、発行済株式総数は71,996,220株減少し、1,000株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,997,200	719,972	
単元未満株式	普通株式 20		
発行済株式総数	71,997,220		
総株主の議決権		719,972	

- (注) 1. 2022年9月21日開催の取締役会決議により、2022年9月30日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が2,780株減少しております。
2. 2022年10月1日開催の臨時株主総会決議により、同日付で次のとおり定款変更が行われました。
- (1) 普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合が行われ、発行可能株式総数は4,000株となっております。なお、これに伴い発行済株式総数は1,000株となっております。
- (2) 次のとおり株式の譲渡制限に関する規定が設けられました。
当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (3) 単元株式の定めが廃止されました。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	植田 和保	2022年9月30日
取締役	高橋 克文	2022年9月30日
取締役	廣澤 靖幸	2022年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

（注）2022年10月1日開催の臨時株主総会決議により、安本幸泰が取締役に選任され、就任いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,095	131,968
受取手形、営業未収入金及び契約資産	210,665	217,093
有価証券	4,647	5,291
その他	23,036	27,881
貸倒引当金	1,511	1,757
流動資産合計	344,934	380,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,062	18,081
土地	14,340	14,591
使用权資産（純額）	28,730	34,456
その他（純額）	13,053	14,381
有形固定資産合計	74,187	81,511
無形固定資産		
のれん	1 50,402	1 57,573
顧客関連資産	27,403	31,325
その他	14,850	16,787
無形固定資産合計	92,656	105,687
投資その他の資産	2 26,053	2 26,664
固定資産合計	192,896	213,863
繰延資産		
社債発行費	168	157
繰延資産合計	168	157
資産合計	537,999	594,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	103,241	113,000
短期借入金	36,007	30,557
未払法人税等	9,295	9,173
賞与引当金	8,555	7,671
役員賞与引当金	355	317
契約損失引当金	-	9,699
その他	33,260	37,348
流動負債合計	190,716	207,768
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	64,800	50,000
役員株式給付引当金	56	-
契約損失引当金	-	218
退職給付に係る負債	5,912	3,276
その他	30,456	35,929
固定負債合計	136,225	124,423
負債合計	326,942	332,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	178,457	195,313
自己株式	144	-
株主資本合計	190,028	207,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,104	2,404
為替換算調整勘定	7,846	39,378
退職給付に係る調整累計額	1,724	6
その他の包括利益累計額合計	8,226	41,775
非支配株主持分	12,802	13,500
純資産合計	211,057	262,304
負債純資産合計	537,999	594,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収入	424,099	604,059
営業原価	362,404	537,498
営業総利益	61,695	66,560
販売費及び一般管理費	36,991	44,503
営業利益	24,703	22,056
営業外収益		
受取利息	277	353
受取配当金	19	26
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	-	82
為替差益	1,133	6,546
デリバティブ評価益	-	5,388
補助金収入	219	340
雑収入	224	219
営業外収益合計	1,880	12,961
営業外費用		
支払利息	785	878
持分法による投資損失	6	-
雑支出	162	219
営業外費用合計	954	1,097
経常利益	25,629	33,920
特別利益		
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
子会社清算損	380	-
事業再編損	-	50
退職給付制度終了損	-	36
信託終了損	-	94
特別損失合計	380	182
税金等調整前四半期純利益	25,283	33,738
法人税等	8,225	10,746
四半期純利益	17,057	22,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,170	22,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	17,057	22,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	262
為替換算調整勘定	7,392	33,050
退職給付に係る調整額	96	1,713
持分法適用会社に対する持分相当額	297	83
その他の包括利益合計	7,961	35,109
四半期包括利益	25,019	58,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,628	56,169
非支配株主に係る四半期包括利益	1,391	1,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,283	33,738
減価償却費	8,763	10,247
退職給付制度終了損	-	36
信託終了損	-	94
のれん償却額	1,869	2,001
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	326
賞与引当金の増減額(は減少)	823	1,522
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	50
契約損失引当金の増減額(は減少)	-	9,917
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	9	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138	312
受取利息及び受取配当金	296	379
支払利息	785	878
持分法による投資損益(は益)	6	82
投資有価証券売却損益(は益)	34	-
デリバティブ評価益	-	5,388
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	27,596	17,786
仕入債務の増減額(は減少)	13,954	4,815
その他	3,690	2,936
小計	18,472	65,351
利息及び配当金の受取額	390	446
利息の支払額	778	843
法人税等の支払額	8,251	13,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,832	51,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,003	2,141
定期預金の払戻による収入	1,847	1,089
有形固定資産の取得による支出	1,697	1,922
有形固定資産の売却による収入	75	45
無形固定資産の取得による支出	520	775
投資有価証券の取得による支出	2,902	4,148
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,762	4,233
敷金及び保証金の差入による支出	890	613
敷金及び保証金の回収による収入	700	917
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,624	3,323

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,900	11,980
リース債務の返済による支出	4,607	5,399
長期借入金の返済による支出	10,051	10,000
社債の発行による収入	9,940	-
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の処分による収入	1	-
配当金の支払額	2,879	5,757
非支配株主への配当金の支払額	574	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,071	34,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,365	8,273
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,497	22,450
現金及び現金同等物の期首残高	85,995	104,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,498	126,479

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度の終了)

当社は、2019年8月より、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)を対象に、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入していましたが、2022年8月の当社株式の上場廃止に伴い、同信託は終了しております。

(契約損失引当金の計上)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込み額について引当金を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
のれん	50,477百万円	57,643百万円
負ののれん	74	69
差引	50,402	57,573

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	673百万円	789百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	23,263百万円	27,868百万円
施設費	4,669	5,603
事務費	1,362	1,840
諸雑費	2,368	3,286
減価償却費	3,458	3,902
のれん償却額	1,869	2,001
合計	36,991	44,503

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	84,959百万円	131,968百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,460	5,489
現金及び現金同等物	81,498	126,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,879	40	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	2,879	40	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	5,759	80	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	71	1	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき1,000株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア	東南 アジア・ オセアニア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	98,787	40,778	25,719	95,324	73,251	90,039	423,900	199	424,099	-	424,099
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	7,072	3,066	801	1,293	1,179	82	13,496	1,571	15,068	15,068	-
計	105,860	43,845	26,520	96,618	74,430	90,122	437,397	1,770	439,168	15,068	424,099
セグメント利益	4,488	4,951	1,585	6,925	5,291	1,025	24,267	375	24,642	60	24,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア.....香港、中国、韓国、台湾
- (4) 東南アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、オーストラリア

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア	東南 アジア・ オセアニア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	140,554	70,314	41,410	130,529	93,984	127,014	603,807	251	604,059	-	604,059
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	18,893	5,860	2,028	2,819	1,160	253	31,016	2,734	33,751	33,751	-
計	159,447	76,174	43,439	133,349	95,144	127,268	634,824	2,986	637,810	33,751	604,059
セグメント利益又は損 失()	791	11,257	4,466	2,193	134	4,182	21,443	609	22,053	3	22,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア.....香港、中国、韓国、台湾
- (4) 東南アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、オーストラリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の単位の見直しにより、オセアニア地域での事業を従来の「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しております。

これにより報告セグメントの名称をそれぞれ「東アジア」、「東南アジア・オセアニア」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア	東南アジア・オセアニア	APLL	計		
航空貨物輸送	52,061	25,728	17,911	51,827	46,299	724	194,553		194,553
海上貨物輸送	26,362	9,175	5,718	29,793	21,352	34,864	127,267		127,267
ロジスティクス	7,153	2,321	1,343	11,369	3,848	54,450	80,487		80,487
その他	13,209	3,552	745	2,334	1,750		21,592		21,592
顧客との契約から生じる収益	98,787	40,778	25,719	95,324	73,251	90,039	423,900		423,900
その他の収益								199	199
外部顧客への営業収入	98,787	40,778	25,719	95,324	73,251	90,039	423,900	199	424,099

(注) セグメント間の内部営業収入又は振替高を控除した金額で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア	東南アジア・オセアニア	APLL	計		
航空貨物輸送	73,275	42,656	30,759	69,579	53,572	1,706	271,550		271,550
海上貨物輸送	44,733	19,111	8,407	40,689	33,254	48,430	194,626		194,626
ロジスティクス	7,948	3,259	1,761	17,372	5,174	76,877	112,393		112,393
その他	14,597	5,286	482	2,888	1,982		25,237		25,237
顧客との契約から生じる収益	140,554	70,314	41,410	130,529	93,984	127,014	603,807		603,807
その他の収益								251	251
外部顧客への営業収入	140,554	70,314	41,410	130,529	93,984	127,014	603,807	251	604,059

(注) 1. セグメント間の内部営業収入又は振替高を控除した金額で表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16,187,136円57銭	22,643,557円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,170	22,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,170	22,620
普通株式の期中平均株式数(株)	999	999

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、役員報酬BIP信託を導入しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において当該信託は終了しております。当該信託が所有していた当社株式は、自己株式として計上していたため、1株当たり四半期純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2022年10月1日付けで普通株式71,997,220株につき普通株式1,000株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2022年10月1日開催の臨時株主総会において、株式併合(普通株式71,997,220株を1,000株に併合)について承認可決され、同日を効力発生日として、株式併合を実施しております。なお、当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

また、株式併合により減少する株式数は、以下のとおりであります。

株式併合前の発行済株式総数(2022年9月30日現在)	71,997,220株
株式併合により減少する株式数	71,996,220株
株式併合後の発行済株式総数	1,000株

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	71百万円
1株当たりの金額	1円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川端 美穂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 大夏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。